

災害被災地を調査

○平成30年9月胆振東部地震により被災した札幌市清田区の液状化被害の現場を調査しました。



○令和元年11月、台風19号により郡山でバスの大量水没するなど多様な浸水被害が発生したことを踏まえ、災害対策特別委員会において土地利用規制や住宅の建て方の工夫、建築物の建て替えの誘導など、町づくりや土地利用を考えた浸水域管理といった考え方を導入の必要性を訴えました。



安藤忠雄さんとともに

平成29年9月、「安藤忠雄展—挑戦—」の開会式・内覧会にご案内を頂き出席いたしました。たくさんの著名人の方も列席され、大変盛会でした。



隈研吾さん設計を数多く視察

高知県梶原町の「雲の上の図書館」や新潟県の長岡市役所など、隈研吾さんが設計を手掛けられた施設をたくさん訪れています。



~足立としゆき夢だより番外編~ 2022年2月15日 討議資料

日本の未来を支える 建築産業！

○足立としゆきは、建設産業の代表として、建築分野の発展にも様々な面で関わっています。○ビルの建設や再開発の現場に伺い、現場で頑張っておられる技術者の方々などのご意見を直接聞かせていただくとともに、国内外の大規模災害の被災地に伺い、建築に関する被害の状況も調査しています。

○その現場経験に基づき国会で質疑に立ち、建築分野の法改正や制度・予算についても政府に対し必要な意見を述べ、その実現に努めています。

○建築関係プロジェクトの前提となる市街地再開発事業などまちづくりの事業や、官庁営繕工事、公営住宅などに必要な公共事業予算の確保に努めています。

○なお、建築工事に用いる労務単価や歩掛については、国土交通省が統一的に定めており建設産業の健全な発展に努めています。

都市再開発や高層ビルの現場に立って



○平成28年1月、前田建設工業(株)施工の三田一丁目ビルの建設現場を視察させていただきました。○平成28年4月、鹿島建設施工の新日比谷プロジェクトを訪問し、800人の工事関係者の方々にご挨拶させていただきました。



○東急建設(株)の渋谷スクランブルスクエアの再開発現場や東急百貨店の解体工事現場を視察し、作業所長や作業員の皆様と意見交換をさせていただきました。



○令和3年11月、清水建設(株)が建設中の高層ビル「新宿TOKYU MILANO」の建設現場を視察させていただきました。



いいね！ 建設産業 本当の魅力
仕事の中身を知れば、もっと関わりたくなる

若手の活躍で、全く新しい産業に生まれ変わる！

わが国の「国土づくりの担い手」で、地域の経済や雇用を支えつつ、災害時には最前線で安全・安心を確保する「地域の守り手」...それが建設産業です。

温暖化の気候変動による災害の激甚化・頻発化、巨大地震への備え、加えて、インフラの老朽も待ったなしです。

経済を支え、人の安全・安心を守る仕事の醍醐味は揺るぎません。本書では、様々なプロジェクトや若手の視点を基に、建設の真の面白さを伝えます。

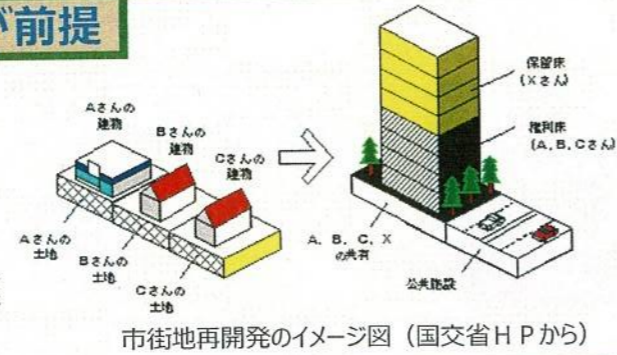
【価格】 2,420円(税込)
【発行日】 2022年2月28日
【著者名】 建設未来研究会、日経コンストラクション 編
【発行元】 日経BP
【ページ数】 144ページ
【判型】 A4



※ 日経BP社のホームページから転載 <https://www.nikkeibp.co.jp/atcpubmkt/book/22/285610/>
amazon、Rakutenブックス、honto で **予約受付中**

建築プロジェクトは公共事業予算の確保が前提

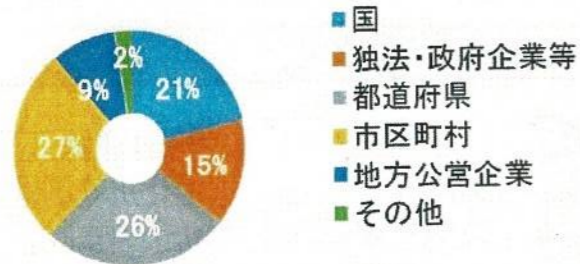
建築の工事についてみると、市街地再開発事業や土地区画整理事業など民間建築工事の前提となるまちづくりの事業や、民間建築工事を含んだ都市整備などの事業が公共事業の一環として行われており、公共事業予算の確保がなければ事業化することもできません。



建築工事を生み出す公共事業予算の確保

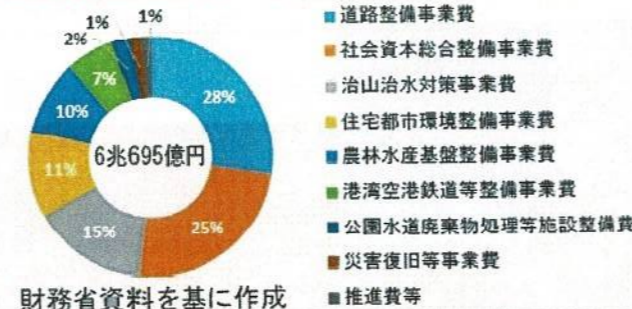
公共事業予算の内訳としては、社会資本総合整備事業、住宅都市環境整備事業、公園水道廃棄物処理等施設整備費など建築プロジェクトに関係する分野が全体の4割を超えています。足立としゆきは、まさに建築プロジェクトを支える政府の予算確保の推進役を担っています。なお、公共事業関係費のうち、国直轄工事や独法・政府企業の工事は全体の1/3程度で、都道府県や市町村など地方の工事が2/3程度あり、地方の身近な工事も公共事業予算に支えられています。

公共事業発注者の内訳(2020年度)



建設総合統計を基に足立敏之事務所作成

公共事業関係費の内訳(2021年度当初予算)



官庁施設、公営住宅なども公共工事



官庁営繕工事のみならず公営住宅などの住宅整備も公共工事の一環として進められており、公共事業予算の確保により建築の仕事は支えられています。足立としゆきは、整備局長として、高松サンプォ合同庁舎の建設にも関わりました。

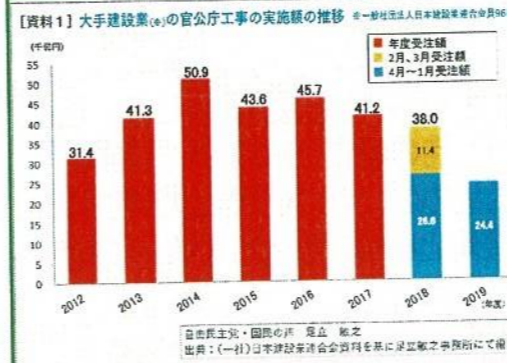
工事価格の労務単価や歩掛も国が設定

建築分野の工事の設計労務単価や積算の歩掛については、国土交通省が統一的に定めています。このため、国、都道府県、市町村を問わず、すべての建築の工事に足立としゆきは大きく関わっています。

公共工事設計労務単価の全国全職種平均単価の推移



大手建設業の施工能力に関する国会質疑



○令和2年4月参議院決算委員会において、日建連大手の96の企業のデータを用い建設産業はまだまだ工事の実施余力はあることを示し、国交大臣、総理に対して、コロナ禍の経済対策としての公共投資の必要性を訴えました。

都市計画関係の法改正で質疑



○足立としゆきは、建築分野に関係する法改正でも質問に立ちました。
 ○令和2年6月20日の都市再生法等改正審議では、居心地が良く、歩きたくなるまちの創出を総合的に進めるよう、要請しました。
 ○平成30年4月17日の都市再生法等改正審議では、都市のスポンジ化対策は急務であり、都市の再生がしっかり図られるよう要請しました。
 ○平成29年4月26日の都市緑地法等改正審議では、今ある公園をしっかりとリニューアルし、民間など多様な担い手に参画していただく仕組みづくりを要請しました。

住宅関係の法律改正

足立としゆきは、令和3年5月20日の参議院国土交通委員会に等において、長期優良住宅に関する改正法の審議に当たり民間の住宅投資拡大の観点から質疑を行いました。

○民間住宅投資の需要喚起に向けた要請

内閣府発表の2020年度の実質GDPでは、前年度比4.6%減で戦後最大の下げ幅となり、特に民間住宅投資については、△7.1%と住宅産業にとって、新型コロナウイルスの影響はかなり深刻であることをデータを用い訴え、民間住宅投資の需要喚起に向けた要請を行いました。

○長期優良住宅等の推進による民間投資拡大への期待

我が国の経済成長を支えるため、長期優良住宅や地震に強い住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、ゼロ・エネルギー住宅等の民間住宅の整備を積極的に進め、民間投資の拡大を図るよう国土交通省に求めました。

○中小工務店など担い手の育成

長期優良住宅等の施工を、地域の中小建設業や工務店が担えるようにすることを住宅局長に要請、国交省からは「支援をしっかりと行ってまいりたい。」との答弁を引き出しました。地域で住宅建設を担っている中小建設業や工務店の皆さんにも、ぜひ頑張ってくださいと思います。

我が国の実質GDP (令和3年5月18日発表)

項目	2020年度
国内総生産(GDP)	-4.6
国内需要	-4.0
民間需要	-6.5
民間住宅	-7.1
民間企業設備	-6.9
公的需要	3.2
公共投資(公的固定資本形成)	4.0

住宅着工戸数の推移

